

平成30事業年度

財 務 諸 表

(第 1 5 期)

自:平成30年 4月 1日

至:平成31年 3月31日

国立大学法人秋田大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
会計方針の変更	8
注記事項	8
減損に係る注記	11
重要な債務負担行為	12
債務保証	12
重要な後発事象	12
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成31年 3月31日)

[単位:千円]

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	17,440,003		
減損損失累計額	<u>△ 4,235,255</u>	13,204,748	
建物	42,199,643		
減価償却累計額	<u>△ 16,787,491</u>		
減損損失累計額	<u>△ 111,856</u>	25,300,295	
構築物	3,902,055		
減価償却累計額	<u>△ 2,336,841</u>		
減損損失累計額	<u>△ 2,765</u>	1,562,449	
機械装置	79,261		
減価償却累計額	<u>△ 74,179</u>		
減損損失累計額	<u>△ 571</u>	4,511	
工具器具備品	21,178,839		
減価償却累計額	<u>△ 16,407,042</u>	4,771,797	
図書		1,840,005	
美術品・收藏品		39,849	
車両運搬具	20,965		
減価償却累計額	<u>△ 19,942</u>	1,023	
建設仮勘定		<u>147,344</u>	
有形固定資産合計		46,872,023	
2 無形固定資産			
特許権		29,830	
特許権仮勘定		44,948	
電話加入権		309	
ソフトウェア		30,997	
水道施設利用権		<u>15,544</u>	
無形固定資産合計		121,629	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,102	
その他		<u>70,073</u>	
投資その他の資産合計		73,175	
固定資産合計		<u>47,066,828</u>	
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		5,070,366	
未収学生納付金収入		31,020	
未収附属病院収入	3,702,202		
徴収不能引当金	<u>△ 97,317</u>	3,604,885	
その他未収入金		251,478	
有価証券		1,500,000	
たな卸資産		23,001	
医薬品及び診療材料		278,587	
前払費用		30,032	
未収収益		<u>60</u>	
流動資産合計		<u>10,789,432</u>	
資産合計		<u>57,856,260</u>	

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	5,067,439		
資産見返補助金等	1,407,813		
資産見返寄附金	521,822		
資産見返物品受贈額	1,421,726		
建設仮勘定見返運営費交付金	5,307		
建設仮勘定見返施設費	137,284		
特許権仮勘定見返運営費交付金	3,850		
特許権仮勘定見返寄附金	30	8,565,274	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		882,584	
長期借入金		12,459,572	
引当金			
退職給付引当金	738,893		
環境対策引当金	3,410	742,303	
資産除去債務		139,958	
長期未払金		364,442	
長期リース債務		2,193,875	
固定負債合計			25,348,012
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務		119,996	
預り施設費		83,003	
預り補助金等		10,023	
寄附金債務		1,800,710	
前受受託研究費		260,625	
前受共同研究費		37,816	
前受受託事業費等		3,849	
前受金		326,727	
預り科学研究費補助金等		83,533	
預り金		33,712	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		336,589	
一年以内返済予定長期借入金		1,044,164	
未払金		2,773,529	
未払費用		283,074	
未払消費税		16,203	
引当金			
賞与引当金		151,514	
資産除去債務		5,184	
リース債務		593,147	
その他流動負債		18,052	
流動負債合計			7,981,460
負債合計			33,329,472
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		20,413,025	
資本金合計			20,413,025
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		16,406,361	
損益外減価償却累計額(一)		△ 11,755,624	
損益外減損損失累計額(一)		△ 4,320,211	
損益外利息費用累計額(一)		△ 832	
資本剰余金合計			329,692
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		425,118	
教育研究診療及び組織運営等積立金		1,038,003	
積立金		1,107,863	
当期末処分利益		1,213,083	
(うち当期総利益)	(	1,213,083)	
利益剰余金合計			3,784,069
純資産合計			24,526,787
負債純資産合計			57,856,260

損 益 計 算 書

(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

〔単位:千円〕

経常費用			
業務費			
教育経費	1,467,385		
研究経費	1,354,486		
診療経費	12,968,250		
教育研究支援経費	319,442		
受託研究費	323,388		
共同研究費	77,728		
受託事業費等	148,796		
役員人件費	96,421		
教員人件費	7,565,339		
職員人件費	8,061,712	32,382,951	
一般管理費		831,901	
財務費用			
支払利息	176,736		
為替差損	1	176,738	
雑損		6,962	
経常費用合計			33,398,554
経常収益			
運営費交付金収益		9,573,646	
授業料収益		2,351,682	
入学金収益		369,084	
検定料収益		94,449	
附属病院収益		19,256,744	
受託研究収益		403,703	
共同研究収益		87,236	
受託事業等収益		148,910	
寄附金収益		585,072	
施設費収益		50,234	
補助金等収益		257,936	
財務収益			
受取利息	166		
有価証券利息	416		
為替差益	34	618	
雑益			
財産貸付料収入	48,756		
寄宿料収入	40,762		
入場料収入	253		
講習料収入	32,818		
版權料・特許料収入	2,472		
大学入試センター試験実施料収入	10,198		
文献複写料収入	391		
手数料収入	4,141		
物品等売払収入	4,843		
損害賠償保険料収入	5,287		
研究関連収入	120,345		
その他の雑益	114,747	385,019	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	563,001		
資産見返補助金等戻入	252,075		
資産見返寄附金戻入	103,022		
資産見返物品受贈額戻入	1,125	919,225	
経常収益合計			34,483,565
経常利益			1,085,010
臨時損失			
固定資産除却損		19,330	19,330
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返運営費交付金等戻入		3,907	
資産見返寄附金戻入		3,937	
資産見返補助金戻入		0	7,845
当期純利益			1,073,525
目的積立金取崩額			139,558
当期総利益			1,213,083

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

[単位:千円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,532,398
人件費支出	△ 15,554,771
その他の業務支出	△ 660,479
運営費交付金収入	9,486,216
授業料収入	2,301,182
入学金収入	366,264
検定料収入	94,449
附属病院収入	19,109,187
受託研究収入	414,398
共同研究収入	85,814
受託事業等収入	138,905
補助金等収入	215,863
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,001
寄附金収入	615,886
その他の業務収入	373,502
預り金の増減額	△ 3,297
小計	3,448,722
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,448,722
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 9,500,000
有価証券の償還による収入	8,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,278,300
定期預金等の預け入れによる支出	△ 3,200,000
定期預金等の払戻による収入	4,400,000
施設費による収入	657,828
小計	△ 920,471
利息及び配当金の受取額	691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 919,780
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	59,486
長期借入金の返済による支出	△ 1,137,221
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 382,013
リース債務の返済による支出	△ 659,005
小計	△ 2,118,754
利息の支払額	△ 179,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,298,334
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	230,607
VI 資金期首残高	4,139,759
VII 資金期末残高	4,370,366

利益の処分にに関する書類(案)

〔単位:円〕

I 当期末処分利益			1,213,083,879
当期総利益	1,213,083,879		
II 利益処分額			
積立金	919,057,796		
目的積立金(繰越承認額)、国立大学法人法第35条 において準用する独立行政法人通則法第44条第3項 により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究診療及び組織運営等積立金	<u>294,026,083</u>	<u>294,026,083</u>	<u>1,213,083,879</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

[単位:千円]

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	32,382,951		
一般管理費	831,901		
財務費用	176,738		
雑損	6,962		
臨時損失	19,330	33,417,884	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,351,682		
入学金収益	△ 369,084		
検定料収益	△ 94,449		
附属病院収益	△ 19,256,744		
受託研究収益	△ 403,703		
共同研究収益	△ 87,236		
受託事業等収益	△ 148,910		
寄附金収益	△ 585,072		
財務収益	△ 618		
雑益	△ 264,674		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 70,149		
資産見返寄附金戻入	△ 103,022		
臨時利益	△ 4,719	△ 23,740,067	
業務費用合計			9,677,817
II 損益外減価償却相当額			858,321
III 損益外減損損失相当額			132,900
IV 損益外利息費用相当額			△ 166
V 損益外除売却差額相当額			589
VI 引当外賞与増加見積額			13,258
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 227,525
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額され			
た使用料による貸借取引の機会費用		4,013	
政府出資等の機会費用		-	4,013
IX (控除) 国庫納付額			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			<u>10,459,208</u>

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、また、プロジェクト等業務の一部については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、当法人における主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～51年
構 築 物	2～60年
機械装置	2～14年
工具器具備品	2～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

財源が運営費交付金以外で措置される教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生した事業年度にそれぞれ全額費用処理しております。

なお、運営費交付金で財源措置される教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額及び、国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

財源が運営費交付金以外で措置される者の賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、会計基準第86第2項に基づき計算された賞与に係る引当外賞与給付金の当期増加額及び、国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。

6. 環境対策引当金及び見積額の計上基準

財源が運営費交付金で措置されないPCB廃棄物の処理費用に充てるため、将来の支払見込金額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)については重要性がないため、最終仕入原価法によっております。

また、医薬品・診療材料については、当分の間、最終仕入原価法によっております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは△0.095%でありましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切り捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

重要な会計方針の変更はありません。

(注記事項)

I. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、7,499,687千円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、692,131千円であります。

3. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構長期借入金(13,503,736千円)の担保として、附属病院の土地(2,170,000千円)、建物(13,749,542千円)を供しております。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は1,350千円であります。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は22,950千円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額は、15,155,304千円であります。
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額は、12,341,713千円であります。
利益剰余金に与える影響額(差引)は、2,813,590千円であります。

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入の累計は、609,910千円であります。

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるものは、317,617千円であります。

- (4) 国からの承継時において附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるものは、254,727千円であります。

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものの合計額は、3,995,845千円であります。

6. 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国債、地方債、政府保証債、預金に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金(譲渡性預金を含む)のみを保有しており株式等は保有しておりません。

また、未収附属病院収入は、本学会計規定に沿ってリスク管理をしております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
①現金及び預金	5,070,366	5,070,366	-
②有価証券	1,500,000	1,500,000	-
③未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	3,702,202 △ 97,317 3,604,885	3,604,885	-
④大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(1,219,174)	(1,263,978)	(44,803)
⑤長期借入金	(13,503,736)	(14,080,092)	(576,356)
⑥未払金	(2,773,529)	(2,773,529)	-

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1)金融商品の算定方法

- ①現金及び預金、②有価証券、③未収附属病院収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

- ④大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑤長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

- ⑥未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、財源が運営費交付金以外で措置される教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、運営費交付金で財源措置される教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	704,997 千円
勤務費用	144,038 千円
利息費用	3,592 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 80,312 千円
退職給付の支払額	△ 33,422 千円
過去勤務費用の当期発生額	- 千円
期末における退職給付債務	<u>738,893 千円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	738,893 千円
退職給付引当金	<u>738,893 千円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	144,038 千円
利息費用	3,592 千円
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 80,312 千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 千円
合 計	<u>67,318 千円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.41%

8. 賃貸等不動産関係

当法人は秋田県において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 資産除去債務関係

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

使用見込期間は3年から49年と見積り、割引率は-0.2%~2.2%を使用して計算しております。

期首残高	115,128 千円
履行による減少	- 千円
見積りによる増加額	30,180 千円
時の経過による調整額	△ 166 千円
期末残高	<u>145,142 千円</u>

II. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元本償還額に充てた額は、1,519,234千円であります。当該借入金により取得した資産の減価償却費は、972,428千円であります。当期総利益に与える影響額(差引)は、546,806千円であります。

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した診療機器資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額は、- 千円であります。

(1)(2)による、当期総利益への影響額は546,806千円であります。

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,070,366 千円
定期預金等	△ 700,000 千円
資金期末残高	4,370,366 千円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	101,520 千円
医療用工具器具備品	485,812 千円
合 計	587,332 千円

(2) 寄附物品の受入

工具器具備品	41,414 千円
医療用工具器具備品	- 千円
図書	1,531 千円
合 計	42,946 千円

(3) 重要な資産除去債務の計上

契約上の原状回復義務	30,180 千円
合 計	30,180 千円

Ⅳ. 国立大学法人業務実施コスト計算書関係

- 引当外退職給付増加見積額のうち△9,271千円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(減損に係る注記)

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額(減損前)	帳簿価額(減損後)
金砂町宿舍用地	土地	秋田県秋田市	37,000	18,900
矢留町宿舍用地	土地	秋田県秋田市	15,805	10,500
国際資源・理工学部2号館B棟	建物	秋田県秋田市	63,373	36,961
国際資源・理工学部2号館C棟	建物	秋田県秋田市	64,323	8,587
バイオサイエンス教育・研究サポートセンター(分子医学部門)	建物	秋田県秋田市	33,787	6,440

(2) 減損の認識に至った経緯

金砂町宿舍用地、矢留町宿舍用地(土地)については、遊休状態であり、将来の使用の見込が客観的に存在しないため、減損を認識しております。

国際資源学部・理工学部2号館B棟及びC棟については、それぞれ一部を令和元年度に取壊し工事完了予定であるため、取壊し予定部分について減損を認識しております。なお、当該資産については、平成28年度財務諸表に、翌事業年度以降に使用しないという決定を行った資産としております。

バイオサイエンス教育・研究サポートセンター(分子医学部門)については、躯体を残し全面改修を行っているため、躯体以外の部分について減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位:千円)

用 途	種 類	損失処理額	損失外処理額
金砂町宿舍用地	土地	-	18,100
矢留町宿舍用地	土地	-	5,305
国際資源学部・理工学部2号館B棟	建物	-	26,412
国際資源学部・理工学部2号館C棟	建物	-	55,736
バイオサイエンス教育・研究サポートセンター(分子医学部門)	建物	-	27,347

- (4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要
 金砂町宿舍用地については、正味売却価額として国土交通省地価公示をもとに算定しております。
 矢留町宿舍用地については、正味売却価額として不動産鑑定額をもとに算定しております。
 国際資源学部・理工学部2号館B棟及びC棟、バイオサイエンス教育・研究サポートセンターについては、工事完了後除却となる金額をもとに算定しております。
2. 認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
 (単位:千円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額(※1)
新栄町宿舍用地	土地	秋田県秋田市	114,000
乳頭ロッジ	土地	秋田県仙北市	19
	建物・構築物等	秋田県仙北市	7,329
菖蒲沼格納庫用地	土地	秋田県秋田市	2,240
戸賀臨海実習所用地	土地	秋田県男鹿市	2,720
大潟村低炭素社会実現事業保管庫	建物	秋田県南秋田郡	0

- (2) 認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠
 新栄町宿舍用地については、一時的な遊休状態にあります。将来の使用の見込が存在することから、減損を認識しておりません。
 乳頭ロッジについては、使用中により遊休状態にあります。回収可能サービス価額(不動産鑑定評価額)が、帳簿価額を下回っていないため、減損を認識しておりません。
 菖蒲沼格納庫用地については、使用中により遊休状態にあります。回収可能サービス価額(固定資産税評価額)が、帳簿価額を上回っているため、減損を認識しておりません。
 戸賀臨海実習所用地については、使用中により遊休状態にあります。平成29年度に回収可能サービス価額(比準価額)まで減損を認識済みであるため、当事業年度においては減損を認識しておりません。
 大潟村低炭素社会実現事業保管庫については、産学官連携事業用施設であり、使用停止時期についても協議中のため確定しておりません。また、本事業は受託事業費により建設された資産で事業も終了しており、実質的に資産価格が備忘価額であると判断できるため、減損を認識しておりません。
- (3) 帳簿価額(※1)
 帳簿価額については、平成30年度の期末帳簿価額です。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

該当する固定資産はありません。

(重要な債務負担行為)

- (1) 重要な工事請負契約 (単位:千円)

契約内容	契約金額	翌期以降支払金額
秋田大学(手形)国際資源学部・理工学部2号館取壊しその他工事	213,516	146,124
秋田大学(本道)総合研究棟(分子医学部門南)改修その他工事	96,981	58,189

- (2) 重要な物品供給契約等 (単位:千円)

契約内容	契約金額	翌期以降支払金額
秋田大学業務仮想基盤システム(ハードウェア)一式(物品供給分)	179,280	179,280
秋田大学業務仮想基盤システム(ハードウェア)一式(保守業務分)	74,142	74,142
財務会計システム一式(物品供給分)	44,628	44,628
放射線モニタリングシステム一式	39,204	39,204

(債務保証)

年度末時点における独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金への債務保証金額の総額は1,219,174千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	2
3.無償使用国有財産等の明細	2
4.PFIの明細	2
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6.出資金の明細	3
7.長期貸付金の明細	3
8.借入金の明細	3
9.国立大学法人等債の明細	3
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11.資産除去債務の明細	4
12.保証債務の明細	5
13.資本金及び資本剰余金の明細	5
14.積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	6
14-2 目的積立金の取崩しの明細	6
15.業務費及び一般管理費の明細	7
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	11
16-2 運営費交付金収益	11
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	11
17-2 補助金等の明細	12
18.役員及び教職員の給与の明細	13
19.開示すべきセグメント情報	14
20.寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	18
20-2 寄附金の受入額の明細	18
21.受託研究の明細	18
22.共同研究の明細	18
23.受託事業等の明細	19
24.科学研究費補助金の明細	19
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	20
25-2 未収附属病院収入	20
25-3 未払金	20
26.関連公益法人等	21

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

[単位:千円]

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	19,926,884	783,385	2,227	20,708,041	9,334,440	714,787	81,057	-	80,159	11,292,543	注1
	構築物	1,882,414	49,594	8,931	1,923,076	1,366,661	71,244	2,765	-	-	553,650	
	機械装置	4,526	-	-	4,526	4,518	8	-	-	-	8	
	工具器具備品	1,158,611	40,534	16,878	1,182,267	1,026,709	70,677	-	-	-	155,557	
	図書	28	-	-	28	-	-	-	-	-	28	
	車輛運搬具	860	-	-	860	859	-	-	-	-	0	
	計	22,973,324	873,513	28,037	23,818,801	11,733,190	856,718	83,822	-	80,159	12,001,788	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	21,296,427	200,341	5,168	21,491,601	7,453,050	1,062,373	30,799	-	29,335	14,007,751	
	構築物	1,874,177	108,152	3,351	1,978,978	970,179	133,362	-	-	-	1,008,798	
	機械装置	74,735	-	-	74,735	69,660	1,384	571	-	-	4,502	
	工具器具備品	20,776,339	1,310,776	2,090,544	19,996,571	15,380,332	1,517,928	-	-	-	4,616,239	注2
	図書	1,819,637	20,339	-	1,839,976	-	-	-	-	-	1,839,976	
	車輛運搬具	20,625	-	519	20,105	19,082	1,051	-	-	-	1,023	
	計	45,861,943	1,639,610	2,099,584	45,401,969	23,892,305	2,716,101	31,370	-	29,335	21,478,293	
非償却資産	土地	17,440,003	-	-	17,440,003	-	-	4,235,255	-	23,405	13,204,748	
	美術品・収蔵品	39,849	0	-	39,849	-	-	-	-	-	39,849	
	建設仮勘定	572,241	694,206	1,119,104	147,344	-	-	-	-	-	147,344	
	計	18,052,094	694,206	1,119,104	17,627,197	-	-	4,235,255	-	23,405	13,391,942	
有形固定資産合計	土地	17,440,003	-	-	17,440,003	-	-	4,235,255	-	23,405	13,204,748	
	建物	41,223,312	983,727	7,396	42,199,643	16,787,491	1,777,160	111,856	-	109,495	25,300,295	
	構築物	3,756,591	157,747	12,283	3,902,055	2,336,841	204,607	2,765	-	-	1,562,449	
	機械装置	79,261	-	-	79,261	74,179	1,393	571	-	-	4,511	
	工具器具備品	21,934,950	1,351,310	2,107,422	21,178,839	16,407,042	1,588,606	-	-	-	4,771,797	
	図書	1,819,665	20,339	-	1,840,005	-	-	-	-	-	1,840,005	
	美術品・収蔵品	39,849	0	-	39,849	-	-	-	-	-	39,849	
	車輛運搬具	21,485	-	519	20,965	19,942	1,051	-	-	-	1,023	
	建設仮勘定	572,241	694,206	1,119,104	147,344	-	-	-	-	-	147,344	
	計	86,887,362	3,207,331	3,246,725	86,847,967	35,625,495	3,572,819	4,350,448	-	132,900	46,872,023	
無形固定資産 (特定償却資産)	水道施設利用権	24,297	-	-	24,297	15,457	1,603	-	-	-	8,839	
	計	24,297	-	-	24,297	15,457	1,603	-	-	-	8,839	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	40,379	9,614	-	49,994	20,163	5,197	-	-	-	29,830	
	特許権仮勘定	56,182	6,619	17,854	44,948	-	-	-	-	-	44,948	
	電話加入権	1,442	-	-	1,442	-	-	1,133	-	-	309	
	ソフトウェア	251,305	3,269	42,016	212,558	181,561	17,278	-	-	-	30,997	
	温泉利用権	3,775	-	-	3,775	3,775	-	-	-	-	-	
	水道施設利用権	10,573	-	-	10,573	3,868	697	-	-	-	6,705	
	計	363,658	19,503	59,870	323,291	209,368	23,173	1,133	-	-	112,790	
	無形固定資産合計	40,379	9,614	-	49,994	20,163	5,197	-	-	-	29,830	
無形固定資産合計	特許権	40,379	9,614	-	49,994	20,163	5,197	-	-	-	29,830	
	特許権仮勘定	56,183	6,619	17,854	44,948	-	-	-	-	-	44,948	
	電話加入権	1,442	-	-	1,442	-	-	1,133	-	-	309	
	ソフトウェア	251,305	3,269	42,016	212,558	181,561	17,278	-	-	-	30,997	
	温泉利用権	3,775	-	-	3,775	3,775	-	-	-	-	-	
	水道施設利用権	34,870	-	-	34,870	19,326	2,301	-	-	-	15,544	
	計	387,954	19,503	59,870	347,588	224,826	24,777	1,133	-	-	121,629	
その他の資産	長期貸付金	3,801	400	1,099	3,102	-	-	-	-	-	3,102	
	その他	270,084	-	200,011	70,073	-	-	-	-	-	70,073	
	計	273,886	400	201,111	73,175	-	-	-	-	-	73,175	

注

1. 建物の主な増加内訳 : 国際資源学部総合研究棟(510,445千円)
2. 工具器具備品の主な増加内訳 : 全身用X線CT装置一式(485,812千円)、情報ネットワークセキュリティ基盤システム(101,520千円)
工具器具備品の主な減少内訳 : 高度統合迅速検体検査システム(424,502千円)、マルチટેクX線CTシステム(295,179千円)、病院情報管理ネットワークシステム(292,950千円)

(2) たな卸資産の明細

〔単位:千円〕

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	15,892	－	－	668	－	15,224	通信教育用教材
貯蔵品	6,214	230,019	－	230,203	－	6,030	重油
貯蔵品	1,413	1,041	－	708	－	1,746	販売品
小計	23,520	231,061	－	231,580	－	23,001	
医薬品	99,864	4,950,207	－	4,933,648	－	116,423	
診療材料	156,254	2,556,729	－	2,550,821	－	162,163	
小計	256,119	7,506,937	－	7,484,469	－	278,587	
合計	279,640	7,737,998	－	7,716,050	－	301,588	

(3) 無償使用国有財産等の明細

〔単位:千円〕

区分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土地	手形団地排水管理設敷地	秋田市手形学園町1ー1地先	径0.4ー1m,14m	－	6	
	乳頭ロッジ水道管及び引湯管の埋設敷地	仙北市田沢湖生保内字駒ヶ岳2ー228地先	径0.15ー0.2m,10m	－	0	
	西谷地団地給水埋設敷地	秋田市手形字西谷地5番地1号	経0.075,5m	－	0	
	旧荒川鉾山坑道	大仙市協和荒川字百目石ノ内カクス沢1ー1	190㎡	－	492	
	大湯村研究用地	大湯村字西5丁目2ー1、2ー2地内	604.76㎡	－	3,513	
	地温・雪温を測定する機器の設置敷地	仙北市田沢湖生保内駒ヶ岳2ー1地内	0.016㎡	－	0	
合 計					4,013	

(4) PFIの明細

〔単位:千円〕

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
秋田大学 医学部40周年記念会 館・病院レストラン整備 事業	秋田大学医学部40周年記念会館・病院レストラン の設計、工事管理、建設、設備・備品調達ならび に維持管理業務	BTO	大和リース株式会社	平成28年6月20日 ～ 令和19年3月31日	契約金額 734,173千円 引渡日 平成29年2月28日 注1

注

1. PFI法に基づく事業の場合と同様と考えられる事業について記載しております。

(5) 有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

〔単位:千円〕

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	－	
貸借対照表計上額				1,500,000		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は投資その他の資産として計上された有価証券がないため、記載を省略しております。

(6) 出資金の明細

当事業年度は出資金の取引がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金	-	-	-	-	-	
秋田大学みらい創造基金	3,801	400	1,099	-	3,102	貸付金の回収
計	3,801	400	1,099	-	3,102	

(8) 借入金の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	14,581,471 (1,137,221)	59,486	1,137,221	13,503,736 (1,044,164)	0.57	令和25年	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	1,601,188 (382,013)	-	382,013	1,219,174 (336,589)	1.76	令和9年	
計	16,182,659 (1,519,234)	59,486	1,519,234	14,722,910 (1,380,753)			

注

1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ()内の数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は国立大学法人債の取引がないため、記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	146,601	151,514	146,601	－	151,514	
環境対策引当金	7,589	－	4,179	－	3,410	
合 計	154,191	151,514	150,781	－	154,924	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

〔単位:千円〕

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	3,557,564	144,638	3,702,202	96,157	1,159	97,317	注
合 計	3,557,564	144,638	3,702,202	96,157	1,159	97,317	

注

算定方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。

(10)－3 退職給付引当金の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	704,997	67,318	33,422	738,893	
退職一時金に係る債務	704,997	67,318	33,422	738,893	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	704,997	67,318	33,422	738,893	

(11) 資産除去債務の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
放射性障害防止法	5,400	119	－	5,520	特定あり
石綿障害予防規則等	109,727	－	286	109,441	特定あり
契約上の原状回復義務	－	30,180	－	30,180	特定なし
合 計	115,128	30,300	286	145,142	

(12) 保証債務の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	1,601,188	-	-	1	382,013	1	1,219,174	-

注

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

〔単位:千円〕

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	20,413,025	-	-	20,413,025	
	計	20,413,025	-	-	20,413,025	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	11,037,214	866,650	-	11,903,865	固定資産取得
	運営費交付金	44,721	-	-	44,721	
	授業料	1,591	-	-	1,591	
	補助金等	2,010,117	-	-	2,010,117	
	目的積立金	1,878,644	8,331	-	1,886,976	
	その他	1,757,220	0	-	1,757,220	収蔵品取得
	損益外除売却差額相当額	△ 1,170,094	△ 28,037	-	△ 1,198,131	特定資産の除却
	計	15,559,415	846,945	-	16,406,361	
	損益外減価償却累計額	△ 10,924,408	△ 858,321	△ 27,105	△ 11,755,624	特定資産の減価償却による増加 除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 4,216,988	△ 103,564	△ 342	△ 4,320,211	特定資産の減損による増加 除却による減少
	損益外利息費用累計額	△ 998	-	△ 166	△ 832	資産除去債務の計上
	差引計	417,020	△ 114,941	△ 27,613	329,692	

(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	141,394	966,469	－	1,107,863	前期利益処分による増加
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療及び組織運営等積立金)	454,342	731,551	147,890	1,038,003	前期利益処分による増加 国際資源学部新棟整備に伴う移転費 及び設備費による減少
前中期目標期間繰越積立金	425,118	－	－	425,118	
計	1,020,855	1,698,020	147,890	2,570,985	

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

〔単位:千円〕

積立金の名称 及び事業名	目的積立金			
	国際資源学部新棟新営に係る 移転費・設備費	－	－	計
工具器具備品	8,331	－	－	8,331
小計	8,331	－	－	8,331
教育経費	25,033	－	－	25,033
消耗品費	7,332	－	－	7,332
備品費	13,637	－	－	13,637
修繕費	963	－	－	963
雑費	3,100	－	－	3,100
研究経費	113,568	－	－	113,568
消耗品費	1,529	－	－	1,529
備品費	1,698	－	－	1,698
報酬・委託・手数料	108,022	－	－	108,022
雑費	2,318	－	－	2,318
一般管理費	955	－	－	955
消耗品費	173	－	－	173
報酬・委託・手数料	782	－	－	782
小計	139,558	－	－	139,558
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	－	－
合 計	147,890	－	－	147,890

注 上記以外に、目的積立金を財源として支出した額が4,752千円ありますが、建設仮勘定として整理しているため取崩し額に含まれておりません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

〔単位:千円〕

(I)業務費			
1. 教育経費			
消耗品費		140,035	
備品費		34,704	
印刷製本費		53,000	
水道光熱費		168,846	
旅費交通費		75,397	
通信運搬費		9,334	
賃借料		14,646	
車両燃料費		58	
福利厚生費		1,036	
保守費		37,930	
修繕費		111,908	
損害保険料		3,132	
広告宣伝費		5,868	
行事費		-	
諸会費		8,031	
会議費		412	
報酬・委託・手数料		105,791	
租税公課		16	
奨学費		408,818	
減価償却費		199,653	
貸倒損失		1,645	
雑費		87,117	1,467,385
2. 研究経費			
消耗品費		219,494	
備品費		78,646	
印刷製本費		11,000	
水道光熱費		201,876	
旅費交通費		161,345	
通信運搬費		6,413	
賃借料		3,453	
車両燃料費		181	
保守費		26,736	
修繕費		46,659	
損害保険料		638	
広告宣伝費		1,292	
諸会費		28,812	
会議費		346	
報酬・委託・手数料		181,459	
租税公課		15	
減価償却費		271,846	
雑費		114,267	1,354,486
3. 診療経費			
材料費			
医薬品費	4,950,207		
診療材料費	2,556,729	7,506,937	
委託費			
検査委託費	148,842		
給食委託費	384,848		
寝具委託費	27,927		
医事委託費	341,707		
清掃委託費	102,218		
保守委託費	146,615		
その他委託費	477,544	1,629,703	
設備関係費			
減価償却費	1,964,877		
機器賃借料	174,785		
修繕費	257,061		
機器保守費	486,606		
車両関係費	276	2,883,608	
研修費		1,741	

経費			
消耗品費	261,338		
備品費	47,585		
印刷製本費	3,409		
水道光熱費	520,234		
旅費交通費	22,788		
通信運搬費	31,089		
賃借料	14,281		
損害保険料	5,856		
広告宣伝費	21		
諸会費	9,440		
報酬・委託・手数料	10,640		
職員被服費	6,663		
貸倒損失	249		
徴収不能引当金繰入額	3,239		
租税公課	1,827		
雑費	7,593	946,259	12,968,250
4. 教育研究支援経費			
消耗品費		23,360	
備品費		2,737	
印刷製本費		94,633	
水道光熱費		9,998	
旅費交通費		15,795	
通信運搬費		6,016	
賃借料		3,628	
保守費		26,076	
修繕費		9,774	
損害保険料		41	
広告宣伝費		485	
行事費		391	
諸会費		556	
会議費		313	
報酬・委託・手数料		8,411	
減価償却費		96,728	
雑費		20,493	319,442
5. 受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	460		
法定福利費	69	530	
非常勤教員給与			
給料	5,723		
法定福利費	872	6,596	7,126
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	40,662		
賞与	4,987		
法定福利費	5,876	51,526	51,526
消耗品費		85,446	
備品費		16,828	
印刷製本費		927	
旅費交通費		48,811	
通信運搬費		237	
賃借料		12,244	
車両燃料費		1	
保守費		619	
修繕費		2,474	
損害保険料		241	
諸会費		2,827	
会議費		7	
報酬・委託・手数料		10,915	
減価償却費		66,158	
雑費		16,993	264,735

6. 共同研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	7,539		
法定福利費	21	7,560	7,560
消耗品費		29,183	
備品費		8,775	
旅費交通費		16,855	
通信運搬費		97	
貸借料		1,822	
保守費		378	
修繕費		344	
諸会費		1,452	
報酬・委託・手数料		252	
減価償却費		7,023	
雑費		3,981	70,167
7. 受託事業費等			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	37,906		
法定福利費	5,335	43,241	43,241
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	14,812		
賞与	1,915		
法定福利費	2,076	18,804	18,804
消耗品費		18,956	
備品費		3,282	
印刷製本費		1,118	
水道光熱費		11,898	
旅費交通費		13,729	
通信運搬費		246	
貸借料		2,379	
車両燃料費		93	
保守費		3,958	
修繕費		2,488	
損害保険料		1	
諸会費		1,178	
会議費		4	
報酬・委託・手数料		2,254	
減価償却費		11,546	
雑費		13,611	86,749
8. 役員人件費			
報酬		64,016	
賞与		23,175	
法定福利費		9,229	96,421
9. 教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,657,038		
賞与	1,152,353		
退職給付費用	538,154		
法定福利費	741,784	6,089,330	
非常勤教員給与			
給料	1,260,000		
賞与	31,645		
退職給付費用	1,557		
法定福利費	182,805	1,476,009	7,565,339

10. 職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,071,014		
賞与	988,791		
退職給付費用	318,790		
法定福利費	<u>619,788</u>	<u>4,998,384</u>	
非常勤職員給与			
給料	2,170,492		
賞与	297,933		
賞与引当金繰入額	151,514		
退職給付費用	68,503		
法定福利費	<u>374,883</u>	<u>3,063,327</u>	8,061,712
(Ⅱ)一般管理費			
消耗品費		65,458	
備品費		11,845	
印刷製本費		29,824	
水道光熱費		47,889	
旅費交通費		55,324	
通信運搬費		10,542	
賃借料		7,638	
車両燃料費		614	
福利厚生費		18,302	
保守費		69,342	
修繕費		60,297	
損害保険料		30,904	
広告宣伝費		3,693	
行事費		118	
諸会費		11,376	
会議費		303	
報酬・委託・手数料		187,344	
租税公課		33,514	
減価償却費		121,442	
雑費		<u>66,123</u>	831,901
業務費及び一般管理費合計			<u><u>33,214,853</u></u>

注

1. 退職給付費用は、退職金の支給額のうち退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

〔単位：千円〕

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見 返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	156,162	－	54,763	54,547	－	－	－	109,310	46,851
平成29年度	143,401	－	86,865	－	－	－	－	86,865	56,535
平成30年度	－	9,486,216	9,432,017	37,588	－	－	－	9,469,606	16,609
合 計	299,563	9,486,216	9,573,646	92,135	－	－	－	9,665,782	119,996

(16)－2 運営費交付金収益

〔単位：千円〕

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合 計
期間進行基準	－	－	8,298,875	8,298,875
業務達成基準	54,763	－	333,234	387,998
費用進行基準	－	86,865	799,908	886,773
合 計	54,763	86,865	9,432,017	9,573,646

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

〔単位：千円〕

区 分	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	収益	その他		
(医病)基幹・環境整備(給水設備更新等)	6,653	－	4,741	1,911	－	－	6,653
(本道)総合研究棟改修Ⅰ(分子医学部門)	113,520	63,320	－	－	－	50,199	113,520
(手形)総合研究棟(国際資源学系)	320,030	67,392	211,988	7,845	－	32,804	457,110
(手形)総合研究棟(国際資源学系)(繰越分)	165,169	－	160,199	4,970	－	－	165,169
(手形)災害復旧事業	15,120	－	3,179	11,940	－	－	15,120
(手形他)基幹・環境整備(ブロック塀対策)	7,334	－	4,296	3,037	－	－	76,680
営繕事業	30,000	－	24,765	5,234	－	－	30,000
計	657,828	130,712	409,170	34,941	－	83,003	

注

1. 大学改革支援・学位授与機構長期借入金を含む総額は、66,139千円となります。
2. 「摘要」欄には当期交付決定額を記載しております。

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余 金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	9,530	18,046	-	-	-	-	17,565	2,020	7,989	18,046
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費補助金	文部科学省	直接 経費	-	82,361	-	-	-	-	82,361	-	-	82,361
		間接 経費	-	2,626	-	-	-	-	2,626	-	-	2,626
国立大学法人機能 強化促進補助金	文部科学省	直接 経費	-	63,605	-	-	-	-	63,605	-	-	63,605
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費 等固庫負担(補助 金)	厚生労働省	直接 経費	-	23,372	-	-	-	-	21,471	-	1,901	23,372
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
両立支援等助成金 (事業所内保育施設 コース)	厚生労働省	直接 経費	-	5,384	-	-	-	-	5,384	-	-	5,384
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援 等対策費補助金	経済産業省	直接 経費	-	7,614	-	6,422	-	-	1,192	-	-	7,614
		間接 経費	-	2,284	-	-	-	-	2,284	-	-	2,284
感染症指定医療機 関施設整備費補助 金	秋田県	直接 経費	-	9,258	-	-	-	-	9,258	-	-	9,258
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がん医療従事者育 成支援事業補助金	秋田県	直接 経費	-	257	-	-	-	-	257	-	-	257
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護職等の実践的 スキルアップ講座開 設事業費補助金	秋田県	直接 経費	-	513	-	-	-	-	513	-	-	513
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員研修 事業	秋田県	直接 経費	-	760	-	-	-	-	760	-	-	760
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県産科医等確 保支援事業費補助 金	秋田県	直接 経費	-	1,246	-	-	-	-	1,246	-	-	1,246
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ユニット研究室によ る共同研究促進事 業補助金	秋田県	直接 経費	-	3,550	-	-	-	-	3,550	-	-	3,550
		間接 経費	-	450	-	-	-	-	450	-	-	450
航空機システム電動 化研究推進事業費 補助金	秋田県	直接 経費	-	10,000	-	9,208	-	-	791	-	-	10,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高齢者医療先端研 究センター運営費支 援事業	秋田県	直接 経費	-	27,405	-	-	-	-	27,405	-	-	27,405
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県政策的医療 関係施設運営費補 助金	秋田県	直接 経費	-	2,136	-	-	-	-	2,136	-	-	2,136
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援 等対策費補助金	公益財団法人あ きた企業活性化 センター	直接 経費	-	4,800	-	1,466	-	-	3,333	-	-	4,800
		間接 経費	-	1,440	-	-	-	-	1,440	-	-	1,440
ものづくり中小企業・ 小規模事業者連携 支援事業助成金	全国中小企業団 体中央会	直接 経費	-	14,451	-	2,160	-	-	12,291	-	-	14,451
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先進がん医療技術 開発推進事業費	公益財団法人あ きた企業活性化 センター	直接 経費	-	2,691	-	-	-	-	2,691	-	-	2,691
		間接 経費	-	807	-	-	-	-	807	-	-	807
日本整形外科学会 プロジェクト研究事 業	日本整形外科学 会	直接 経費	132	-	-	-	-	-	-	-	132	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
院内体制整備支援 事業	公益社団法人日 本臓器移植ネッ トワーク	直接 経費	-	444	-	-	-	-	444	-	-	444
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海外留学支援制度 (協定受入)	日本学生支援機 構	直接 経費	-	1,200	-	-	-	-	1,200	-	-	1,200
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海外留学支援制度 (協定派遣)	日本学生支援機 構	直接 経費	-	480	-	-	-	-	480	-	-	480
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接 経費	9,662	279,574	-	19,257	-	-	257,936	2,020	10,023	279,574
		間接 経費	-	7,607	-	-	-	-	7,607	-	-	7,607
		計	9,662	287,182	-	19,257	-	-	265,544	2,020	10,023	287,182

注

1. 損益計算書の補助金等収益には、間接経費収入分(7,607千円)が含まれておりません。
2. 「その他」欄には当期返還額(1,723千円)と返還予定額との差額(297千円)を計上しております。
3. 「摘要」欄には当期交付決定額を記載しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

〔単位：千円、人〕

区 分		報酬又は給料		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(83,295) 83,295	6	(9,229) 9,229	－ －	－
	非常勤	－ 3,895	2	－ －	－ －	－
	計	(83,295) 87,191	8	(9,229) 9,229	－ －	－
教 員	常勤	(4,809,391) 4,809,391	598	(741,784) 741,784	(538,154) 539,712	35
	非常勤	－ 1,291,645	348	－ 182,805	－ －	－
	計	(4,809,391) 6,101,037	946	(741,784) 924,590	(538,154) 539,712	35
職 員	常勤	(4,059,805) 4,059,805	695	(619,788) 619,788	(318,790) 319,976	41
	非常勤	－ 2,619,940	945	－ 374,883	－ 67,318	－
	計	(4,059,805) 6,679,745	1,640	(619,788) 994,672	(318,790) 387,294	41
合 計	常勤	(8,952,492) 8,952,492	1,299	(1,370,802) 1,370,802	(856,945) 859,688	76
	非常勤	－ 3,915,481	1,295	－ 557,689	－ 67,318	－
	計	(8,952,492) 12,867,973	2,594	(1,370,802) 1,928,492	(856,945) 927,007	76

注

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬 : 「国立大学法人秋田大学役員報酬規程」によっております。

役員退職手当 : 「国立大学法人秋田大学役員退職手当規程」によっております。

職員給与 : 「国立大学法人秋田大学職員給与規程」によっております。

職員退職手当 : 「国立大学法人秋田大学職員退職手当規程」によっております。

非常勤職員給与 : 「国立大学法人秋田大学非常勤職員就業規則」によっております。

2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。

3. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」（総務大臣策定）に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4. () 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」（平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

〔単位:千円〕

区 分	附属病院	附属学校	国際資源学部・ 国際資源学研究科	教育文化学部・ 教育学研究科	医学部・ 医学系研究科	理工学部・ 理工学研究科
業務費用						
業務費	20,477,856	906,456	1,230,536	1,406,355	3,072,539	2,578,562
教育経費	33,257	94,179	300,322	172,587	261,410	337,315
研究経費	75,557	—	288,059	54,546	363,032	248,211
診療経費	12,968,250	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	—	137	—
受託研究費	78,776	—	74,365	324	64,968	96,125
共同研究費	7,026	—	15,851	203	12,000	42,333
受託事業費等	57,543	—	13,012	3,001	54,242	800
人件費	7,257,443	812,276	538,925	1,175,691	2,316,746	1,853,777
役員人件費	—	—	—	—	—	—
教員人件費	1,803,267	755,030	419,037	1,068,714	1,758,990	1,448,419
職員人件費	5,454,176	57,245	119,888	106,977	557,756	405,358
一般管理費	97,524	5,213	32,624	40,571	129,759	73,973
財務費用	165,857	—	—	—	196	2,716
雑損	278	—	—	—	—	—
小 計	20,741,516	911,669	1,263,161	1,446,926	3,202,496	2,655,252
業務収益						
運営費交付金収益	1,327,557	814,489	516,144	1,162,898	2,103,838	1,823,089
学生納付金収益	—	2,365	328,296	541,051	759,047	1,184,454
附属病院収益	19,256,744	—	—	—	—	—
受託研究等収益	91,017	—	81,882	347	78,102	107,453
共同研究等収益	7,254	—	17,161	214	12,801	45,000
受託事業等収益	57,548	—	13,012	3,001	54,353	800
補助金等収益	40,780	—	73,607	—	17,053	15,082
寄附金収益	65,043	6,764	42,829	10,439	386,025	58,706
施設費収益	4,671	—	23,475	324	1,853	3,064
財務収益	—	—	—	—	—	34
雑益	78,862	971	10,280	14,796	55,300	41,096
その他の収益	372,522	12,897	116,515	18,380	102,522	90,244
資産見返戻入	372,522	12,897	116,515	18,380	102,522	90,244
小 計	21,302,001	837,490	1,223,204	1,751,453	3,570,898	3,369,027
業務損益	560,485	△ 74,179	△ 39,956	304,526	368,402	713,775
土地	1,550,779	2,113,000	—	—	—	—
建物	12,273,518	1,088,787	1,015,524	1,312,514	3,070,976	2,357,708
構築物	575,027	44,340	59,696	46,469	302,451	120,797
工具器具備品	3,535,581	17,211	338,169	18,640	104,780	55,969
その他の固定資産	20,463	1,051	79,803	22,312	80,550	44,469
現金及び預金	—	—	—	—	—	—
その他の流動資産	4,019,075	40	27,252	7,026	25,407	45,798
帰属資産	21,974,445	3,264,431	1,520,447	1,406,962	3,584,166	2,624,744

注1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は以下の通りであります。

区 分	附属病院	附属学校	国際資源学部・ 国際資源学研究科	教育文化学部・ 教育学研究科	医学部・ 医学系研究科	理工学部・ 理工学研究科
減価償却費	1,981,868	12,897	127,732	18,436	129,058	145,413
損益外減価償却相当額	91,466	50,964	22,611	70,712	224,501	195,638
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	4,003	76,156
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	54	△ 286
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	0	—
引当外賞与増加見積額	8,864	5,019	△ 1,441	△ 1,313	2,497	519
引当外退職給付増加見積額	90,377	△ 55,740	△ 26,780	△ 94,916	△ 44,932	△ 50,427
目的積立金取崩額	—	—	139,558	—	—	—

〔単位：千円〕

区 分	学内共同教育 研究施設	センター	附属図書館	保健管理センター	その他	小計
業務費用						
業務費	834,650	384,652	273,328	69,248	17,288	31,251,475
教育経費	34,527	145,453	－	8,584	9,000	1,396,640
研究経費	282,058	5,283	－	－	－	1,316,748
診療経費	－	－	－	－	－	12,968,250
教育研究支援経費	133,110	42,845	139,726	－	－	315,820
受託研究費	7,828	－	－	－	－	322,388
共同研究費	313	－	－	－	－	77,728
受託事業費等	7,527	718	－	－	－	136,845
人件費	369,285	190,352	133,601	60,664	8,288	14,717,053
役員人件費	－	－	－	－	－	－
教員人件費	177,209	78,068	－	44,588	8,288	7,561,613
職員人件費	192,076	112,283	133,601	16,075	－	7,155,439
一般管理費	12,833	12,458	4,388	571	－	409,918
財務費用	7,592	－	291	－	－	176,655
雑損	3,871	－	－	－	－	4,149
小 計	858,948	397,111	278,008	69,820	17,288	31,842,200
業務収益						
運営費交付金収益	299,717	149,830	139,729	59,910	－	8,397,207
学生納付金収益	－	－	－	－	－	2,815,215
附属病院収益	－	－	－	－	－	19,256,744
受託研究等収益	9,212	－	－	－	－	368,015
共同研究等収益	574	－	－	－	－	83,007
受託事業等収益	7,527	718	－	－	－	136,960
補助金等収益	43,119	45,396	－	－	13,178	248,217
寄附金収益	1,626	8,617	510	－	－	580,563
施設費収益	－	2,204	－	－	－	35,593
財務収益	－	－	－	－	－	34
雑益	31,991	78,056	391	28	－	311,775
その他の収益	100,024	21,630	8,721	2,174	－	845,634
資産見返戻入	100,024	21,630	8,721	2,174	－	845,634
小 計	493,794	306,455	149,353	62,113	13,178	33,078,971
業務損益	△ 365,154	△ 90,655	△ 128,655	△ 7,706	△ 4,110	1,236,771
土地	－	－	－	－	－	3,663,779
建物	1,386,324	676,499	398,194	45,903	－	23,625,952
構築物	73,335	95,939	9,280	9,150	－	1,336,488
工具器具備品	609,582	11,411	66,937	1,152	－	4,759,436
その他の固定資産	93,741	9,410	1,775,624	488	－	2,127,915
現金及び預金	－	－	－	－	－	－
その他の流動資産	63,536	2,079	8	－	－	4,190,226
帰属資産	2,226,520	795,340	2,250,046	56,695	－	39,703,798

注1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は以下の通りであります。

区 分	学内共同教育 研究施設	センター	附属図書館	保健管理センター	その他	小計
減価償却費	180,274	21,630	13,106	2,174	－	2,632,592
損益外減価償却相当額	75,162	26,642	25,961	1,144	－	784,806
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－	80,159
損益外利息費用相当額	64	－	－	－	－	△ 166
損益外除売却差額相当額	－	553	－	－	－	553
引当外賞与増加見積額	△ 3,463	2,258	△ 206	△ 666	－	12,069
引当外退職給付増加見積額	△ 16,824	△ 27,711	△ 24,398	△ 18,338	－	△ 269,692
目的積立金取崩額	－	－	－	－	－	139,558

〔単位：千円〕

区 分	法人共通	合計
業務費用		
業務費	1,131,476	32,382,951
教育経費	70,745	1,467,385
研究経費	37,737	1,354,486
診療経費	－	12,968,250
教育研究支援経費	3,622	319,442
受託研究費	1,000	323,388
共同研究費	－	77,728
受託事業費等	11,950	148,796
人件費	1,006,420	15,723,473
役員人件費	96,421	96,421
教員人件費	3,726	7,565,339
職員人件費	906,273	8,061,712
一般管理費	421,983	831,901
財務費用	82	176,738
雑損	2,812	6,962
小 計	1,556,354	33,398,554
業務収益		
運営費交付金収益	1,176,439	9,573,646
学生納付金収益	－	2,815,215
附属病院収益	－	19,256,744
受託研究等収益	35,687	403,703
共同研究等収益	4,228	87,236
受託事業等収益	11,950	148,910
補助金等収益	9,718	257,936
寄附金収益	4,508	585,072
施設費収益	14,640	50,234
財務収益	583	618
雑益	73,244	385,019
その他の収益	73,591	919,225
資産見返戻入	73,591	919,225
小 計	1,404,593	34,483,565
業務損益	△ 151,760	1,085,010
土地	9,540,969	13,204,748
建物	1,674,342	25,300,295
構築物	225,960	1,562,449
工具器具備品	12,360	4,771,797
その他の固定資産	99,622	2,227,538
現金及び預金	5,070,366	5,070,366
その他の流動資産	1,528,838	5,719,065
帰属資産	18,152,461	57,856,260

注1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は以下の通りであります。

区 分	法人共通	合計
減価償却費	106,682	2,739,275
損益外減価償却相当額	73,515	858,321
損益外減損損失相当額	23,405	103,564
損益外利息費用相当額	－	△ 166
損益外除売却差額相当額	35	589
引当外賞与増加見積額	1,189	13,258
引当外退職給付増加見積額	42,166	△ 227,525
目的積立金取崩額	－	139,558

注2. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

(セグメント区分の変更)

セグメント区分については、従来、本学の業務に応じて「附属病院」、「附属学校」、「大学」及び「法人共通」に区分しておりましたが、当事業年度より、2019年度以降の評価に基づく資源配分について、「2019年度以降の評価に基づく資源配分について」(平成30年12月21日文科科学省)が示されたことを踏まえ、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、従来、「大学」として記載していたセグメントを本学の組織区分に合わせ、「国際資源学部・国際資源学研究所」「教育文化学部・教育学研究科」、「医学部・医学系研究科」、「理工学部・理工学研究科」「学内共同教育研究施設」、「センター」、「附属図書館」、「保健管理センター」、「その他」(地(知)の拠点推進本部)の9部局に区分して表示しております。この変更に伴い、以下の見直しを行っております。

- ・従来、「法人共通」に含めて表示しておりました「評価・IRセンター」、「国際交流センター」は、本学の組織区分に合わせ、「センター」に含めて表示しております。
- ・従来、「大学」に含めて表示しておりました手形地区共通の業務損益及び帰属資産は、各部局への按分が困難であることから「法人共通」に含めて表示しております。

当事業年度において、従来のセグメント区分によった場合のセグメント情報は次の通りであります。						〔単位: 千円〕
	附属病院	附属学校	大学	小計	法人共通	合計
業務費用	20,741,516	911,669	10,124,559	31,777,745	1,620,808	33,398,554
業務収益	21,302,001	837,490	10,891,357	33,030,848	1,452,716	34,483,565
業務損益	560,485	△ 74,179	766,797	1,253,103	△ 168,092	1,085,010
帰属資産	21,974,445	3,264,431	20,026,762	45,265,639	12,590,621	57,856,260

注3. 運営費交付金の収益化については、各セグメントに箇所付けられる特殊要因経費・機能強化経費を除いて、各セグメントの実績額に基づき収益化しております。

注4. 学生納付金収益は、学生が在籍している各学部のセグメントにて収益化しております。

注5. 業務費用のうち、「法人共通」1,556,354,112円は各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は事務局の人件費及び一般管理費で、それぞれ、999,143千円、252,344千円であります。

注6. 業務収益のうち、「法人共通」1,404,593,885円は各セグメントへ配賦しなかった収益であり、その主な内容は事務局の人件費等の実績額に基づき収益化した運営費交付金収益1,112,398千円であります。

注7. 帰属資産のうち、「法人共通」18,152,461,864円は各セグメントへ配賦しなかった資産及び配賦不能な資産であり、その主な内容は配賦不能土地及び現金及び預金で、それぞれ、9,530,469千円、5,070,366千円であります。

なお、従来、「大学」に区分していた土地について、複数部局に跨る土地の上記9部局への按分が困難であることから、すべて「法人共通」に計上しております。この結果、「法人共通」の土地が、4,972,219千円増加しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

〔単位：千円〕

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
1,760,413	615,507	379	552,803	22,786	-	-	-	1,800,710

(20)－2 寄附金の受入額の明細

〔単位：千円、件〕

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
医学部	446,034	658	内寄附物品受入：固定資産4,338千円、5件、少額資産16,884千円、73件
理工学部	94,276	153	内寄附物品受入：固定資産28,771千円、18件、少額資産9,860千円、40件
上記以外	150,791	1,158	内寄附物品受入：固定資産9,836千円、573件、少額資産5,524千円、30件
合 計	691,102	1,969	

注

当期受入額には、定期預金利息及び有価証券利息の受取額 325千円及び53千円を含めております。

(21) 受託研究の明細

〔単位：千円〕

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	1,347	1,347	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	19,171	19,171	-
	間接経費	-	1,195	1,195	-
独立行政法人	直接経費	20,420	148,204	148,485	20,139
	間接経費	5,373	31,046	31,709	4,710
国立大学法人	直接経費	401	13,621	13,930	92
	間接経費	87	3,225	3,221	91
株式会社等	直接経費	151,830	114,213	96,761	169,282
	間接経費	46,640	32,375	27,291	51,723
その他	直接経費	1,536	60,969	50,196	12,309
	間接経費	267	12,400	10,392	2,275
合 計	直接経費	174,189	357,527	329,892	201,824
	間接経費	52,368	80,243	73,811	58,800

(22) 共同研究の明細

〔単位：千円〕

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	3,435	3,435	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	30,643	69,744	67,401	32,986
	間接経費	2,875	7,025	8,229	1,671
その他	直接経費	3,726	6,708	7,483	2,952
	間接経費	188	705	686	206
合 計	直接経費	34,370	79,888	78,319	35,938
	間接経費	3,063	7,730	8,916	1,877

(23) 受託事業等の明細

〔単位:千円〕

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	287	287	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	351	122,455	122,246	560
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,658	18,318	17,725	2,251
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	6,750	6,750	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	194	-	-	194
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	843	1,901	1,901	843
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	3,047	149,712	148,910	3,849
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

〔単位:千円、件〕

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(6,000)	4	
	2,310		
基盤研究(S)	(5,000)	1	
	1,500		
基盤研究(A)	(8,190)	12	
	2,457		
基盤研究(B)	(94,569)	56	
	28,052		
基盤研究(C)	(169,794)	212	
	51,502		
挑戦的萌芽研究	(775)	3	
	429		
挑戦的研究(開拓)	(1,000)	2	
	300		
挑戦的研究(萌芽)	(2,752)	6	
	1,320		
若手研究(A)	(3,800)	2	
	1,140		
若手研究(B)	(32,070)	32	
	9,090		
若手研究	(20,100)	15	
	6,030		
研究活動スタート支援	(4,978)	5	
	1,794		
奨励研究	(3,919)	9	
	-		
研究成果公開促進費	(900)	1	
	-		
特別研究員奨励費	(1,800)	2	
	-		
国際共同研究加速基金	(1,700)	1	
	510		
厚生労働科学研究費補助金	(5,159)	6	
	600		
合 計	(362,510)	369	
	107,035		

注

当期受入には、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

〔単位：千円〕

区 分	金 額
現 金	5,715
普通預金	3,928,808
郵便貯金	435,842
定期預金	700,000
合 計	5,070,366

② 未収附属病院収入

〔単位：千円〕

区 分	金 額
保険未収入金	3,495,340
患者未収入金	199,946
その他	6,915
合 計	3,702,202

③ 未払金

〔単位：千円〕

区 分	金 額
テスコ株式会社 第三営業部 秋田営業所	150,620
株式会社 秋田医科器械店	125,062
東北アルフレッサ株式会社 秋田第一支店	116,156
株式会社 バイタルネット 秋田支店	102,128
東武トップツアーズ 株式会社	73,469
株式会社南部医理科 秋田営業所	71,132
その他	2,134,958
合 計	2,773,529

(26) 関連公益法人等

① 特定非営利活動法人秋田土壌浄化コンソーシアム

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係
特定非営利活動法人秋田土壌浄化コンソーシアム	秋田県内において、自然環境の浄化と資源循環型社会の形成に寄与する	国立大学法人会計基準第12「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
理事長	濱田 文男	(秋田大学教員)
理事	吉村 昇	(秋田大学学長)
理事	神谷 修	現 秋田大学教員
理事	柴山 敦	現 秋田大学教員
理事	津村 守	—
理事	佐藤 英之	(工学資源学部 事務長)
監事	加藤 純雄	現 秋田大学教員

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

当事業年度は関連公益法人との取引がないため、記載を省略しております。

2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：平成31年3月31日 [単位：千円]

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
212	—	212	291	317	△ 26	—	—	—	—	—	—	△ 26	

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減 額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
291	-	291	317	200	116	-	△ 26	238	212	-	-	-	-	-	-	-	212

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、拠出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
—	291	会費

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
—	—	291	(売上高 ー 千円 売上割合 ー %)

② 生協法人秋田大学生生活協同組合

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係
生協法人秋田大学生生活協同組合	組合員の生活に必要な物資等の供給	国立大学法人会計基準第121「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
理事長(代表理事)	篠原 秀一	現 秋田大学教員
副理事長	寺境 光俊	現 秋田大学教員
理事	安達 毅	現 秋田大学教員
理事	高橋 正樹	現 秋田大学職員
理事	藤原 孝	現 秋田大学職員
理事	柳谷 勉	現 秋田大学職員
理事	中井 正宏	現 秋田大学職員
理事	藤井 和明	現 秋田大学職員
理事	石川 誠也	－
理事	菅原 和	－
理事	宇佐美 真愛	－
理事	大久保 詠一郎	－
理事	高橋 佑輔	－
理事	清水 芽依	－
理事	佐藤 友香	－
理事	梁瀬 光妙	－
理事	佐藤 賢真	－
理事	武石 亜里奈	－
理事	松倉 裕貴	－
理事	石丸 隼	－
理事	直野 剛也	－
理事	和田 臨渡	－
専務理事(代表理事)	高橋 良延	－
監事	稲葉 倫子	現 秋田大学職員
監事	渡部 雅樹	現 秋田大学職員
監事	齋藤 勝矢	－
監事	小林 夕莉	－

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

国立大学法人秋田大学 ← 事業所用地の賃借 → 生協法人秋田大学生生活協同組合

2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：平成31年2月28日 [単位：千円]

資 産	負 債	正 味 財 産
847,664	587,327	260,337

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため、各活動収入、支出、収支差額及び当期収支差額の記載を行っておりません。

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部										正味財産 期末残高
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減 額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	K=E+J
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
1,383,204	－	1,383,204	1,357,945	445,815	－	912,130	25,258	235,078	260,337	－	－	－	－	－	－	－	260,337

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、提出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
164,887	－	組合員出資金 組合員数6,562人 一口500円 329,775 口

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の 金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務 保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注等に係る金額及びそ の割合)
17,423	－	1,227,568	(売上高 169,316 千円 売上割合 13.79 %)

注) 当法人の発注等の契約形態はすべて競争性のない随意契約であります。

③ 一般財団法人 本道医学振興会

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、等法人との関係、及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係
一般財団法人本道医学振興会	この法人は、高度医療、医学教育、医学研究及び地域保健医療の向上を図るため、医療従事者に対する教育研修、研究助成及び医療情報の提供を行うとともに、地域保健医療活動に関する調査、研究、研修等を行い、もって県民の健康増進に寄与することを目的とする。	国立大学法人会計基準第121「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
代表理事	尾野 恭一	現 秋田大学教員
常務理事	羽濑 友則	現 秋田大学教員
理事	小玉 弘之	－
理事	小松 真史	－
理事	小棚木 均	－
理事	鈴木 明文	－
理事	松岡 一志	－
理事	長谷川 仁志	現 秋田大学教員
理事	廣川 誠	現 秋田大学教員
理事	清水 宏明	現 秋田大学教員
監事	松田 泰行	－
監事	西川 俊昭	現 秋田大学教員

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

当事業年度は関連公益法人との取引がないため、記載を省略しております。

2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：平成31年3月31日〔単位：千円〕

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
148,376	－	148,376	2,009	12,242	△ 10,233	－	－	－	－	－	－	△ 10,233	

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J	
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減 額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減 額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I		指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
2,009	2,000	9	12,242	11,706	535	－	△ 10,233	158,609	148,376	－	－	－	－	－	－	－	148,376

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

〔単位：千円〕

出えん、拠出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
3,000	－	基本財産については定期預金で管理

4. 関連公益法人等との取引の状況

〔単位：千円〕

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
－	－	－	(売上高 ー 千円 売上割合 ー %)

④ 一般財団法人 丁酉会

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係
一般財団法人丁酉会	秋田大学における医学研究の奨励助成、大学病院の患者支援、職員、学生の学術研修及び福利厚生等の便宜供与、医学の振興と病院における診療の発展向上に寄与する事業	国立大学法人会計基準第121「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
理事長	伊藤 重範	(秋田大学職員)
常務理事	佐藤 幸男	(秋田大学職員)
理事	福井 了三	(秋田大学職員)
理事	加藤 秀憲	(秋田大学職員)
監事	三浦 勲	(秋田大学職員)
監事	庄司 稔	(秋田大学職員)

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

国立大学法人秋田大学 ← 事業用地の賃借 → 一般財団法人丁酉会

2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：平成30年3月31日 [単位:千円]

資 産	負 債	正 味 財 産
707,859	144,363	563,496

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため、各活動収入、支出、収支差額及び当期収支差額の記載を行っておりません。

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部								正味財産 期末残高
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減 額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減 額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	K=E+J
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
1,202,106	-	1,202,106	1,207,607	1,191,959	13,231	2,415	△ 5,501	568,997	563,496	-	-	-	-	-	-	-	563,496

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算情報を記載しております。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算情報を記載しております。

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位:千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	（うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合）
2,790	-	1,202,106	(売上高 33,480 千円 売上割合 2.79 %)

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算情報を記載しております。